

マテリアリティ一覧

WEB マークの項目は WEB CSR情報 にて詳細および関連情報をご覧ください。

ESG	CSR憲章	貢献するSDGs	マテリアリティ	掲載ページ	施策・取り組み	2019年度の主な実績
G (ガバナンス)	成長と共に	誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進	P31-32	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価の実施 監査等委員会による取締役会の監査機能の強化 コンプライアンスの強化 	コンプライアンス教育 e-ラーニング受講率 100%
			リスクマネジメント	P33-34	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制の構築(製品事故・品質異常の対応) CSR調達の推進 製品の安定供給 	重大製品事故の発生 0件
		お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	P29 WEB WEB	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとのコミュニケーション機会の創出 【BXカネシン】協力会社に向けたSDGs研修会の実施 お客様の声を活かしたお客様相談室の取り組み 	ライフイン環境防災研究所 年間見学者数 718名 お客様相談室 お問い合わせ件数 7,339件
		グループの成長・発展	「エコと防災」事業の推進	WEB P25-26 P30 P31	<ul style="list-style-type: none"> 防火設備定期報告制度への対応強化 航空インフラのBCP強化を支援 〈海外事業展開〉ASEANにおける事業強化 〈エコ事業の推進〉ODAに環境配慮商品で貢献 	防火設備検査員 有資格数 1,962名
			技術力・施工力の強化	P11-14	<ul style="list-style-type: none"> 「技術力」「施工力」の強化 	認定製品工事資格制度 資格取得率 34.8% 工事員向け研修 参加人数 のべ2,156名
その他	P30 WEB	<ul style="list-style-type: none"> 〈海外事業展開〉海外事業における成長戦略(ARCO(QLD) PTY LTDの株式取得) BXグループ各製品・サービスが各賞を受賞 				
S (社会)	社会と共に	企業市民としての社会貢献	地域との共創	WEB P36 WEB P35 WEB WEB	<ul style="list-style-type: none"> BXホールの提供等を通じた地域との交流(保育園、運動教室など) スポーツを通じた社会貢献 地域との共生・共創をめざした各エリアの取り組み SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」の開催 【BX紅雲】外国人実習生の受け入れ 【文化シャッターサービス】障害者福祉団体によるパンの出張販売 	スポーツを通じた社会貢献活動 実施回数 41回
			自主的な環境保全活動	P35 P36	<ul style="list-style-type: none"> 第7回野口健さんと行く富士山清掃活動 「こどもエコクラブ」の活動をパートナー企業として支援 	富士山清掃活動 全7回の廃棄物回収総量 11.2t
		人道的社会貢献	地域防災と被災地支援の推進	P36 WEB	<ul style="list-style-type: none"> 被災地支援活動「第5回BXマルシェ東北うまいものフェア」を開催 従業員による災害ボランティアへの参画 	BXマルシェ東北うまいものフェア来場者数 のべ5,930名
		文化活動の支援	文化活動の支援	WEB	<ul style="list-style-type: none"> チャリティコンサートへの協賛や音楽・伝統芸能などの支援 子育て支援団体等への協賛 地元サッカークラブチーム「東京ユナイテッドFC」の活動を支援 	BXホールで開催したチャリティコンサート 3回 子ども向けクラシックコンサート総来場者数 627名
E (環境)	地球と共に	環境負荷を軽減した企業経営	消費エネルギーの削減	P38 P37-38 P39	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築と環境戦略 環境バリューチェーンで機会とリスクを分析 環境人材育成の実施 	電気使用原単位 前年度比7.5%減 廃棄物の総排出量 前年度比1.5%増 CO ₂ 排出量 前年度比9.6%減
			調達ガイドラインの推進	P41	<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドラインの推進 	サプライヤーに対する品質監査実施回数 1回
			廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開	P41	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションへの挑戦と継続 	BXグループ製造部門におけるゼロエミッション達成率 61.9%
		環境配慮技術・商品開発	環境配慮ソリューションの開発・提供	P41 P41-42 P23-24	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮ソリューションの変遷 気候変動への「緩和と適応」を支援するものづくり 【BXカネシン】健全な森林保全に貢献するソリューション 	
自主的な環境保全活動	自主的な環境保全活動	P42	<ul style="list-style-type: none"> 参加型環境貢献活動 アルピニスト野口健氏の環境保全活動を支援 			
S (社会)	働く仲間と共に	人権の尊重	人権デューデリジェンスおよびダイバーシティの推進	P43	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 多様な働き方を支援 ハラスメントの防止 	人権・ハラスメントに関するe-ラーニング受講率 100% 育児休業取得者 17名
				P43 P13	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用と定年後再雇用の推進 工事内製法の導入で雇用を創出 	障害者雇用率 2.34%
		雇用の創出	人財集団形成のための教育	P44	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	研修参加者 のべ653名
		満足度の向上	従業員の健康促進	P43-44	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	ストレスチェック受検率 87.4%
			女性の活躍推進	WEB	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員のキャリアを支援 	
働き方の革新	WEB	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方を支援 	平均残業時間 25時間 年次有給休暇取得率 62.1%			

BXグループでは、社是・経営理念に基づいたCSR憲章を掲げ「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章毎に取り組みを進めています。社会課題が複雑化・深刻化する中、持続可能な社会の構築に貢献するためには、さらに広い視野で課題を設定する必要があります。そこで「BX-SDGs委員会」を立ち上げ、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出し、マテリアリティを再設定しました。今後はマテリアリティ毎に具体的目標を定め、PDCAサイクルを運用することで活動を確実に推進していきます。

成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、BXグループの成長を追求します。



ライフイン環境防災研究所見学者の様子

お客様の満足を追求

ステークホルダーとのコミュニケーション 「ライフイン環境防災研究所」

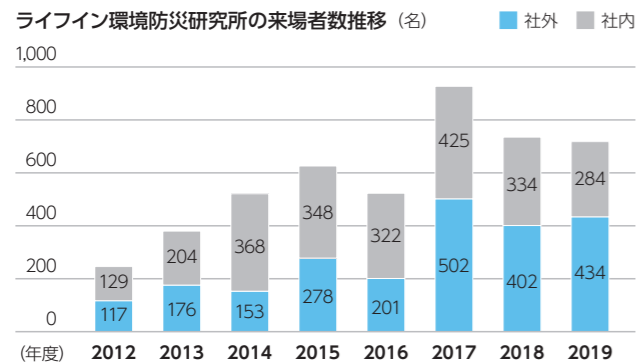
ライフイン環境防災研究所（栃木県小山市）には、文化シャッターの約30種類の商品を「見て・触って・体感する」ができる「体感ゾーン」があります。創業当初から現在までの技術開発の歴史や特殊設計によるプロジェクト物件などを紹介するコーナーも併設されており、訪れる方々に文化シャッターの「技術力」の結集をご覧いただける施設です。数年前までは、見学に訪れるのはお取引先等の企業関係者がほとんどでしたが、小山市の地域活動等を通じて、徐々に小中学校や多様な組織、団体等からの見学依頼が増え、2019年度は人数ベースで学校関連の見学者が企業関係者を上回る結果となりました。見学を受け入れるライフイン環境防災研究所の担当者も、さまざまなステークホルダーのご要望や目的に応じた情報提供を心がけ、見学コースには必ず対話の時間を設けるなど、積極的なコミュニケーションに努めています。

職場見学の受け入れ

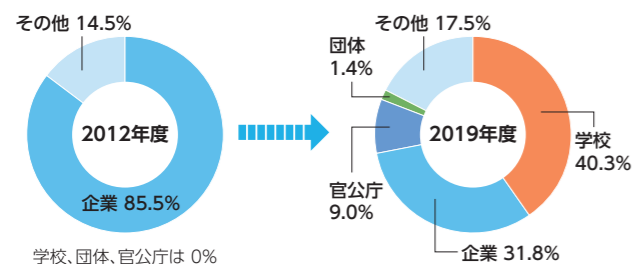
小山市立美田中学校からは、郷土研究の学校行事として実施している「ふるさと探訪遠足」の行程の一つとして職場見学の依頼があり、総勢130名の中学生が見学に訪れました。ライフイン環境防災研究所には美田中学校出身者がおり、OBとして浸水を再現した止水商品のデモンストレーションなどを案内しました。中学生からの率直な感想や思いもよらないような質問を受け、さまざまなユーザーの多様性を受け入れるという点においても、貴重な機会となりました。後日届いた全生徒からのメッセージには感謝の言葉が並び、今後も交流を続けていきたいと考えています。



止水商品のデモンストレーション
(当社担当者は美田中学校OB)



社外来場者(外部ステークホルダー)の内訳



from STAKEHOLDER

「ふるさと探訪遠足」は本校ならではの学校行事です。『自分たちの郷土を見つめ、郷土を愛すること』を第一の目的としています。また、数キロを歩き通すことで最後までやり抜く精神力や、友人と互いに励まし合うことで思いやりの心を育てることも目的としています。ライフイン環境防災研究所を訪れた生徒からは、「自分たちが住んでいるこの美田地区に、このような誇らしい会社があることを知りました」「文化シャッターの社員の方の説明から、私たちが安全に暮らせるようにさまざまな実験や検証を行い、品質の高い製品が作られていることがわかりました」「美田中にも文化シャッターさんが製作したシャッターがあります。今までは通り過ぎるだけでしたが、改めてじっくり見てみたいと思います」などの感想が寄せられました。今回御社を訪れたことは、この行事の目的を達成するだけでなく、生徒にとって非常に貴重な体験となりました。ありがとうございました。

小山市立美田中学校 校長 **石川 進 様**

グループの成長・発展

中期経営計画・注力事業〈海外事業〉

海外事業における成長戦略

文化シャッターのアジア・オセアニアにおける主要な海外拠点として住宅用ガレージドアの製造・販売を行うBUNKA AUSTRALIA PTY LTDが、シャッターメーカーのARCO (QLD) PTY LTDの全株式を取得し、完全子会社化しました。ARCO社は、クイーンズランド州と西オーストラリア州に販売・生産拠点を構え、オーストラリア国内で産業・商業施設向けの開口部製品を扱う創業80年を誇る老舗メーカーです。中期経営計画では、海外事業を当社の未来を担う注力事業の一つと捉えており、日本、東南アジアに続く第三極として、オーストラリアは今後さらなる発展が見込める市場であると大いに期待しています。両社のシナジー効果を最大限に発揮することで、グローバルな収益モデルとして海外事業を強化・拡大する成長戦略と考えています。



ARCO社クイーンズランド州にある工場



ホテル・ニッコー・ハイフォン

VOICE

今回担当したハイフォンの開発プロジェクトは、私にとって大きな挑戦の連続でした。これまで経験のないドア製品も多く、高い品質基準をクリアする高度な技術が求められました。また、プロジェクトの主旨への理解や求められるイメージの共有、そしてこちらからの提案内容の伝達など、日本語でのコミュニケーションに苦労しましたが、全てが貴重な経験となりました。素晴らしいホテルに私たちの建材が採用され、とても誇りに思っています。ハイフォンを訪れる多くの人たちがこのホテルに魅了されることと思います。ハイフォンの象徴的な建築物となる今回のプロジェクトに参加したことで、新しい街づくりに貢献することができました。私は1歳の息子を持つ母親でもあります。このように自分の能力を活かす仕事で活躍できたことがとても嬉しく、また息子にとって自慢の母親になりたいと思っています。



BX BUNKA VIETNAM 設計課 ハノイ支店駐在 シニアリーダー **Đào Ngọc Bích (ダオ ゴックビク)**

ASEANにおける事業強化

ハイフォン市はホーチミン市、ハノイ市に次ぐ第3の都市として、重要経済中核の一つを担っています。北部第2の工業地帯であるハイフォンは、道路や空港などの交通インフラや大規模な港の整備が進み、今後の発展に期待が寄せられています。この度新しくオープンする「ホテル・ニッコー・ハイフォン」のホテル棟および共用部エリアには、機能はもとより、ホテルのコンセプトに合わせ意匠にもこだわったBXグループの商品が多数採用されており、ASEANを中心とした事業強化をめざす中で、技術力や安全性などグループの総合力が発揮されました。納められた商品には、BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltdにとって初めての経験となる商品も多く、新たな挑戦となりました。工場、設計担当、施工担当共に、現地スタッフにとっては貴重な成長の機会となり、今後ASEANにおける複合販売の幅がさらに広がることを期待しています。

グループの成長・発展

中期経営計画・注力事業（エコ事業）

ODAに環境配慮商品で貢献

太平洋地域の島嶼国は気候変動による影響を受けやすく、津波やサイクロンなどの自然災害に対してきわめて脆弱であるほか、海面上昇による水没の危機にもさらされています。同地域では、気候変動や防災の対策拠点となる施設の整備が急務の課題となっていたことから、2019年、国際協力機構（JICA）による政府開発援助（ODA）事業の一環として、太平洋地域環境計画事務局が本部を置くサモア独立国の首都アピアに、「太平洋気候変動センター」が設立されました。これにより、各国の政府職員や開発プロジェクト関係者を対象に、年間1,400名もの研修実施が可能となり、日本も人材育成等の支援を開始しています。

文化シャッターは、廃木材と廃プラスチック等を主原料と



サモア独立国の首都アピアに設立された太平洋気候変動センター

した木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を建物の手すりや窓枠のルーバーとして提供しています。サモア独立国の厳しい気象条件をクリアする強度と、木のぬくもりといった意匠性を兼ね備え、なおかつ100%リサイクル建材という資源の循環に貢献する「テクモク」は、この「太平洋気候変動センター」の設立意義に沿うものであり、また気候変動への「緩和と適応」両側面にアプローチしています。「テクモク」の初の海外採用事例となったこのプロジェクトを足掛かりに、今後「テクモク」の海外展開に期待すると共に、強度・構造計算等、お取引先企業様のご協力を得ながら、環境配慮商品の可能性を広げていきたいと考えています。

VOICE

世界的に環境保全に対する意識が高まる中、当社の「テクモク」を気候変動の影響を大きく受けるサモア独立国に設置できたことは非常に感慨深く、また私自身にとっても環境配慮商品を海外に提供した初めての事例として、大変貴重な経験となりました。サモア独立国の気象条件に耐え得る強度を確保するため、構造計算でご尽力いただいた協力会社様には心より感謝しています。また「テクモク」を担当する福祉社環境部や設計担当の、社会にもっと当社の環境配慮商品を広めたいという思いを形にすることができ、嬉しく思っています。今回このようなODA事業に「テクモク」を提案する機会に恵まれ、環境配慮商品への需要が高まっていることを強く感じました。今後さらにエコ事業の拡販を強化することで、地球環境の保全に積極的に貢献していきたいと考えています。



文化シャッター 海外事業部 係長

田畑 佑一

ガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、BXグループは本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

取締役会

文化シャッターでは2019年度において、計8回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重

要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。2020年8月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ的確な意思決定のできる社内出身者による業務執行取締役9名および独立社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名により構成されています。

取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2019年度において開催した取締役会の実効性について、全ての取締役に対して、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の5つの項目から構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、取締役会は、概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、重要案件の進捗報告や業務執行報告のさらなる充実等の必要性を再認識いたしました。

今後は、各取締役の自己評価結果および意見を踏まえ、認識された課題の解決や実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことで、取締役会のさらなる実効性の向上に努めてまいります。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

飯名隆夫氏は、東急建設株式会社の元代表取締役副社長として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識があります。藤田昇三氏は、高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識があります。阿部和史氏は、株式会社UACJの出身であり同社における豊富な実務経験に加えて、常勤監査役として職務経験も持ち合わせています。

このように社外取締役3氏は、各分野における豊富な経験と高い見識を有しており、事業活動への助言を行うとともに当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献しています。

社外取締役の活動状況

取締役監査等委員 飯名隆夫氏は、主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提

言を行っています。取締役監査等委員 藤田昇三氏は、主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。取締役監査等委員阿部和史氏は、主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

監査等委員会による監査・内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は社外監査等委員3名を含む4名の監査等委員で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会・常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査を実施するなど、職務執行の全般を業務監査しています。

また、CSR統括部や事業本部業務部が、事業本部、支店、工場、営業所などを対象に計画的な内部監査を実施、内部監査部門および会計監査人と随時情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査が実効的に実施される体制を確保しています。

WEB 文化シャッター > CSR情報 > コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス体制図

コンプライアンスの強化

BXグループでは、法令遵守はもとより社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員にはコンプライアンス意識の向上を図る機会として、常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布、e-ラーニングによる学習のほか、社内ポータルサイトで短時間に学べる「こんぱらだより」の定期配信を行っています。また、各エリアにおいては、集合研修の実施のほか、事業所においても定期的な勉強会を実施できるようテーマ毎に教材を提供するなど、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。

コンプライアンスの浸透に評価基準を設ける「コンプライアンス監査」体制の構築をめざし、定期的に全社的な意識調査を実施、結果を分析し、教育や評価項目設定の参考としています。今後もさらなる実態調査を進め、組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進していきます。

誠実な企業経営

VOICE



「誠実をもって社会に奉仕する」という当社の創業の精神は、事業活動をするうえで大前提となる社会との関係のあり方を重視した企業本来のあるべき姿であり、当社は誠実と奉仕を社是の柱に据え、今日まで成長・発展を遂げてきました。そしてその成長を支えてきた従業員との関係についても、一人ひとりの自主性を重んじ、意欲的に取り組むチャレンジ精神を会社が応援することで働きがいを感じることでできる明るい社風が受け継がれています。

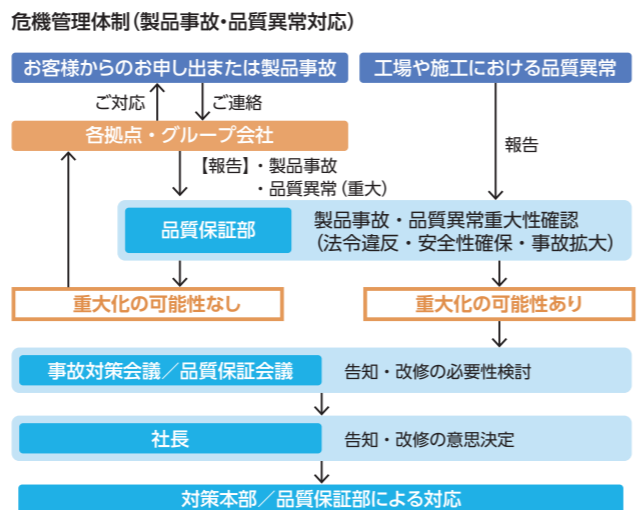
現在当社は「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現をめざし、中期経営計画のもと、持続可能な地球環境に貢献するエコ事業と、さまざまな災害を想定し、安心・安全な生活環境を提供する防災事業を推進しています。気候変動への「緩和と適応」に本業でアプローチし、経済的成長と両立させていく当社の取り組みはESG経営の実践と言え、さらにSDGsの目標達成をめざした世界的潮流に沿うものでもあります。

しかしながらSDGsがめざすものは世界規模の壮大なチャレンジであり、グローバルな課題に対して、当社にでき得ることがまだまだあるように感じ、私の前職の経験から、今後お役に立てることがあるのではないかと考えています。

社外取締役の役割は、業務執行とはまた別の第三者的な視点で企業価値を向上させることです。健全なガバナンス体制の確立に責務を負い、同時に質を高めることで経営を適正な方向に導く役割を担っています。経営執行に対し、厳しく監査を行うと同時に、経営陣をサポートすることでBXグループのさらなる成長に貢献してまいります。

文化シャッター 取締役監査等委員 **阿部 和史**

る体制の基盤強化を図りました。また、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めています。今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。



WEB

シャッターをより安全にお使いいただくために
<https://www.bunka-s.co.jp/support/safety/>

停電時や地震発生時に
シャッターを安全に操作していただくために
<https://www.bunka-s.co.jp/safety/>

CSR調達に関するガイドライン

BXグループでは、近年さらに取り組みの強化が期待されている社会・環境への影響を真摯に受け止め、公正・公平・公明な取引はもとより、地球環境保全の観点からもサプライチェーン全体で社会からの要請のお応えするため、「調達ガイドラインの推進」を優先して取り組むべき課題と捉え、サプライヤーとの信頼関係を基礎とした連携体制の構築を図っています。

コンプライアンスの徹底や「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」を担保した調達と、地球環境の持続可能性の両立をめざし、CSR調達およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、実践しています。特に品質(Q)では、「取引先評価表」においてBXグループが求める品質基準に基づき、お取引先様の自己評価とBX評価を共有する相互チェックの機会を設けるほか、定期的な品質監査の実施によりリスク管理の徹底に努め、さらなる調達力の強化を実施しています。今後も持続可能な調達をめざし、CSR調達の推進のより強固な基盤づくりを図っていきます。

リスクマネジメント

製品事故・品質異常の対応

BXグループは、製品事故、品質異常に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性があるかと判断された場合には、各会議において審議を行います。

会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定を行います。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげています。なお2019年度は重大製品事故の発生はありませんでした。

2019年度には従来より実施している「重要部品の管理に関する規程」を改訂し、製品事故・品質異常を未然に防止す

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO14000の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

● 自社在庫状況の見える化

文化シャッター7工場で購入品の在庫状況の見える化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

〈製品の供給〉

● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

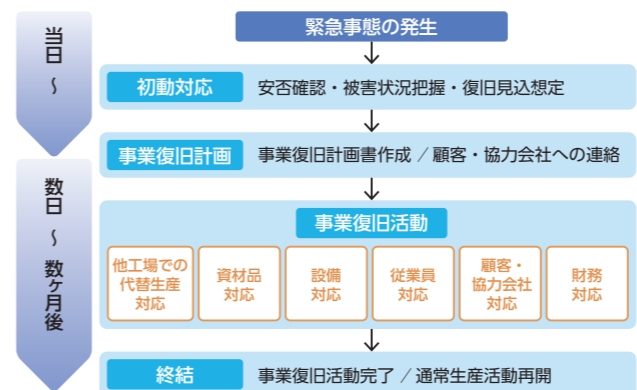
● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートの検索や車輦等を確保できる体制を構築していきます。

製品の安定供給

BXグループでは大規模災害の発生を想定し、製品の安定供給を図るため、事業継続計画(BCP/BCM)を策定しマネジメントに取り組むことで、製品の供給責任を果たします。

事業継続活動実施フロー



〈通信の確保〉

● 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

〈調達BCP〉

● サプライチェーンの二重化

原材料については、複数の供給拠点から速やかに代替品が調達できるネットワークを構築しています。また、サプライヤーとさらにその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムを構築し、情報の見える化を進めています。

● 自社での最低在庫の確保

主要部品や部材については、東西デポを利用した在庫のバッファ機能により、安定的な供給体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「電子情報管理規定」および「ハードウェア及びソフトウェア管理規定」を制定し、積極的にセキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器やUSBメモリ等外部媒体の暗号化、iPad等のモバイル機器の遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しました。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。さらに、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に努めています。なお、2019年度はセキュリティに関する重大な事故等の発生はありませんでした。

大規模災害発生時への備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

1. 「大規模災害時緊急対応カード」を配布し、周辺避難施設や、津波の到達時間や高さ等を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。

社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。



NPO法人みんなのこぼ「みんなのクリスマスコンサート」

企業市民としての社会貢献

第7回野口健さんと行く富士山清掃活動

BXグループでは、アルピニスト野口健氏、認定NPO法人富士山クラブと共に、不法投棄による環境汚染が問題となっている富士山樹海エリアの清掃活動を継続して実施しています。グループ従業員が家族と参加できる恒例行事として、これまでのべ約1,000名が参加し、合計11.2tの廃棄物を回収しています。

第7回の活動では、野口氏・絵子さん親子によるトークセッションが行われ、野口氏が取り組むさまざまな環境活動や、親子で参加した復興支援活動でのエピソードなどが語られました。野口氏との協働による環境保全活動は今後も継続し、従業員の環境意識を高めると共に、環境問題について自ら考え、リーダーシップを持って行動する環境人材の育成につなげていきたいと考えています。

→参照 P42 アルピニスト野口健氏の活動を支援



参加者集合写真

from STAKEHOLDER

2013年からスタートした、文化シャッターとの富士山清掃活動も7年目となりました。長年、当団体をご支援いただきありがとうございます。産業廃棄物を掘り起こして回収するという大変な作業にもかかわらず、毎回従業員の皆様が積極的に活動に参加する姿が印象に残っています。文化シャッターをはじめ、多くの方々がボランティア活動に参加してくれたおかげで、富士山麓で問題となっている、不法投棄された産業廃棄物や幹線道路沿いのポイ捨てごみなどは年々減少しています。美しい富士山を未来の子どもたちに残していくため、今後も富士山の美化、自然環境保護に取り組んでまいります。引き続き当団体の活動へのご理解とご協力をお願いします。



中本 宏幸 様

認定特定非営利活動法人富士山クラブ <http://www.fujisan.or.jp/>
野口絵子公式ウェブサイト <https://www.noguchi-eko.com/>

SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」の開催

文化シャッターは、SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」に本社ビルのエントランスロビーを会場として提供しました。「ムダゼロキッチン」は、東京ボランティア・市民活動センターと社会福祉法人武蔵野会リアン文京が共催し、トヨタ自動車(株)、(株)熊谷組、トランスコスモス(株)の社員ボランティアの協力のもと実施されたもので、食品ロスの解消や多様性を認め合う社会の実現をめざしています。

当日は、手作りパンや消費期限間近の食材を使ったスープ「ムダゼロスープ」※が販売されたほか、社会問題をテーマにしたSDGsクイズなども実施され、食品ロス問題や障害者の社会参加などについて考える機会となりました。今後もさまざまなステークホルダーと連携し、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて取り組んでいきます。



「ムダゼロキッチン」の様子

※消費期限間近の食材を使ったスープ（ムダゼロスープ）の売上げ5,600円は、「文京区子ども食堂ネットワーク」に全額寄付されました。

from STAKEHOLDER

「ムダゼロキッチン」は、当団体が保有するオレンジのキッチンカーをシンボルに、障害のある方々が主体的に貢献活動に参画する機会となることをめざして実施しています。当日は文化シャッターの皆様とリアン文京の利用者との間に、自然な形で交流が生まれ、「食品ロス」や「障害者の社会参加」などを身近な問題として意識できるイベントになったと思います。企業と福祉がそれぞれの強みを活かして社会課題の解決をめざしていく、そんな取り組みの一つの形として、今後もキッチンカーを走らせ続けたいと思います。



近藤 七海 様

社会福祉法人武蔵野会 リアン文京
ワークプレイスぶんぶん 主任

人道的社会貢献

被災地支援活動「第5回BXマルシェ東北うまいものフェア」

東日本大震災から9年、被災地では住まいや交通網などの整備が進む一方、約44,000世帯（復興庁発表2020年4月現在）が避難生活を続けるなど、いまだに多くの方が困難な状況にあります。文化シャッターでは、震災の記憶を風化させないよう、東京で気軽にできる復興支援活動「BXマルシェ東北うまいものフェア」を継続して実施。産業復興のほか被災地の現状を知っていただく機会として、従業員や近隣企業、地域住民など、これまでへのべ約6,000名にご来場いただいています。

第5回マルシェでは、当社のシンボルマークであるBXに込められた“掛け合わせる力”にちなみ、文京区内のお店や団体が被災地の食材を使ったオリジナルメニューを販売する「被災地×文京区」のコラボ企画を実施。社会福祉法人山鳥の会（文京区）が宮城県石巻市の金華サバを使用した「サバサンド」は、早々に売り切れるほどの人気でした。また震災直後や現在の被災地の様子を写真パネルで展示し、来場者に9年間の復興の軌跡をご覧いただきました。今後も被災地支援を継続すると共に、被災地や地域との交流の機会を設け、地域防災の関係づくりを進めていきます。



山野目代表（左） 東洋大学フィールド活動参加者（右）

from STAKEHOLDER

東日本大震災で被災をしてから9年以上が経過し、復興支援をテーマとしたイベントが少なくなる中、東京で生活する皆様と継続して交流できる機会をいただき、改めて感謝申し上げます。BXマルシェではわかめや昆布など宮城県の新鮮で美味しい水産加工品を紹介させていただきました。これまでさまざまな企業の物産展に参加してきましたが、これだけたくさんの方々が来場されるのはほかになく、地域に愛される企業づくりをされているのだと感じました。被災地復興に向けて奮闘している方々の力になれるよう、今後も継続して宮城県の魅力を発信してまいります。



山野目 真悟 様

一般社団法人カイトク 代表

スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターでは、「スポーツ支援を通じ、地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちの夢や希望をサポートする」をモットーに、さまざまなスポーツを通じた社会貢献活動を行っています。

本社を置く文京区を拠点に活動するサッカークラブ、「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディーズ」のオフィシャルスポンサーとして地域コミュニティの活性化を応援すると共に、若手選手のキャリア支援にも積極的に取り組んでいます。また、当社が保有するアルティメット競技の実業団チーム、文化シャッター「Buzz Bullets」は、トレーニングに励む傍ら、特別支援学校でフライングディスク教室を実施するなど、所属選手が主体となって貢献活動を実施しています。2018年度からは一般社団法人ATHLETE SAVE JAPANと業務提携を結び、AED講習「いのちの教室」に選手を派遣するなど、子どもたちにいのちの大切さを伝える活動にも協力しています。



神奈川県立相模原中央支援学校でのフライングディスク教室

このような活動が認められ、当社は2016年度より東京都スポーツ推進企業として認定を受けており、今後もスポーツを通じ、多くのコミュニケーションが生まれる地域づくりを進めていきます。

子どもエコクラブの活動をパートナー企業として支援

文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が主導する「子どもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年よりパートナー企業として支援しています。全国の子どもたちが一年間の環境活動を発表し、交流を深める「子どもエコクラブ全国フェスティバル」では、当社の環境配慮商品「テクモク」を「見て・触って・体感できる」ブースを継続して出展しています。文化シャッターが参加した全国フェスティバル(全5回)での参加者はのべ2,295名。ペットボトルのキャップや、建築現場で廃棄された木材などが、製品に生まれ変わる資源循環の仕組みを体感した子どもたちからは、さまざまな質問が寄せられ、環境に対する関心の高さと熱心さを感じています。



「子どもエコクラブ全国フェスティバル」でのブースの様子

これからの未来を担う子どもたちが、主体となって環境活動を行う「子どもエコクラブ」を、今後も継続して支援していきます。

地球と共に

全ての事業を通じ、エネルギーの省力化に努め、地球環境の保全に自主的に取り組みます。



BXテンパルのオーニング

環境負荷を軽減した企業経営

BXグループの環境方針

BXグループでは、事業を通じて環境負荷の低減と環境保全を推進するための指針として「環境方針」を次の通りに定めています。

環境理念 人・社会・環境にやさしい商品づくりに積極的に取り組み、「快適環境のソリューショングループ」として健全で豊かな社会の実現に貢献します。

- 行動指針**
- 省エネやリサイクル活動を積極的に推進します。
 - 環境関連法規制及びその他関連事項を遵守し、環境汚染の予防と継続的な改善に努めます。
 - 環境保護・改善に寄与する製商品の開発・設計、及び資材の購入に努めます。
 - 製造～販売～物流～施工及びアフターサービスの各段階でもたらされる環境負荷の低減に努めます。
 - 社員一人ひとりが環境への意識向上を図るとともに、企業市民として環境保護活動を推進します。

環境バリューチェーン(リスクと機会)

BXグループでは、環境分野における事業プロセス全体に与える影響を重要な課題の一つとして認識しています。気候変動の緩和については、BXグループの提供する製品・サービスの省力化と、事業活動による環境負荷の低減により、脱炭素社会の

実現に貢献していきます。また同時にエコ・防災事業をさらに発展させ、気候変動による影響の最小化をめざすことが、BXグループにとっての大きな機会であると捉えています。今後も機会の拡大に向けた議論を引き続き進めていきます。

環境バリューチェーン



BXグループの環境への取り組み

創業者の残した「誠実をもって奉仕することで社会に認められ成長する」という奉仕の精神は、地球環境にも真摯に向き合い、利益を分け合う共存・共生をめざすことを示唆しています。BXグループがめざす「快適環境ソリューショングループ」は、時代によって変化するライフスタイルに適した快適な環境で、人々が安心・安全に暮らせる社会であり、この快適環境を未来とも分かち合うことが重要です。しかしながら、地球環境は多くの危機に直面しており、温室効果ガスの排出による温暖化や、気候変動による大規模自然災害の増加、水不足や生態系の破壊など、山積した問題がより深刻化しています。BXグループ

は創業当初より環境法令遵守はもとより、環境に配慮したもののづくりに取り組んできました。今後の豊かな暮らしのために、今、そしてこれから、BXグループとして何をすべきなのか、より長期的な視点で新たな取り組みに挑戦する必要があると考えています。そこでBXグループは、環境負荷を限りなくゼロに近づける脱炭素活動という、新しいチャレンジに向けてスタートを切りました。脱炭素社会の実現をめざした新しい価値創造への挑戦をさらなる成長の機会とし、持続可能な地球環境への貢献と企業の成長・発展の両立を図ります。

環境経営システムの構築と環境戦略

世界が直面する環境課題に対し、国際社会は国連が主導するSDGsやパリ協定などの目標達成に向けて取り組みを加速させており、企業は主体的に課題解決の一役を担うよう、求められています。また、企業経営のサステナビリティを評価するESG投資は、国内においても急速に拡大しており、特に環境分野(Environment)においては、投資家から、財務情報と一体化した情報開示が求められています。

BXグループでは、CSR憲章に掲げる「地球と共に」のもと、事業の継続には地球環境の保全が最重要課題であるとの認識を強めており、バリューチェーンのあらゆる面において、環境

に配慮した継続的な取り組みを推進しています。環境マネジメントにおいては、環境方針を軸にエコアクション21を基盤とした独自の環境経営システム(EMS)を構築しています。また、CSR憲章に基づきBXグループの環境政策における課題を抽出し、マッピングにより重要度を明確化、持続可能な地球環境保全のために取り組むべきマテリアリティを再設定しました。今後は脱炭素活動の開始により、明確なビジョンに向かって中長期目標を設定し、PDCAサイクルを運用することで着実に成果を上げていきます。

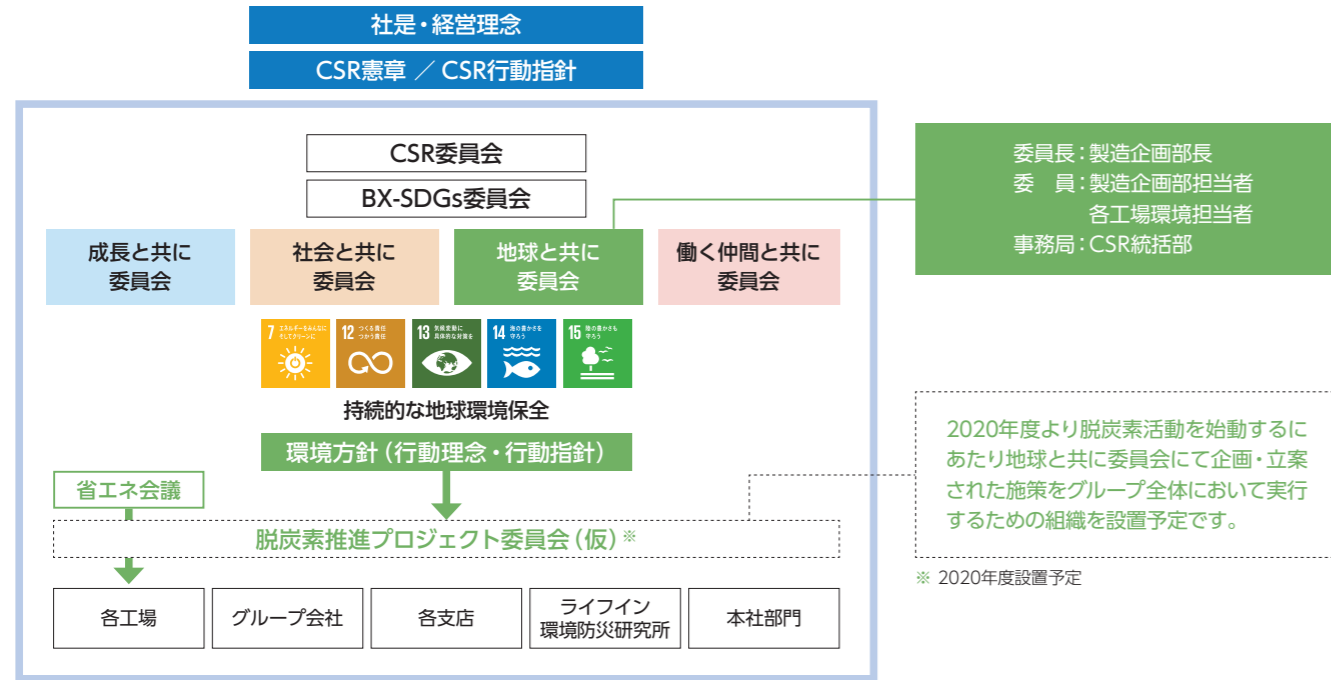
環境負荷を軽減した企業経営

環境推進体制

BXグループの環境推進体制は、社是・経営理念に基づくCSR憲章と環境方針に則り、環境政策の企画、立案のほか、グループの環境活動を管理運営する「地球と共に委員会」が中

心となっています。今後はより円滑な環境活動を確実に実施するため、さらなる体制の強化を図ります。

BXグループの環境推進体制



環境人材の育成

環境活動の推進には、環境理念を共有し、環境問題を主体的に考え、自らの行動に反映させることのできる人材の育成が重要であると考えています。環境知識の平準化を図る教育機会の提供や、参加型の環境活動を通じ、次世代を担う環境人材の育成を実施しています。

e-ラーニングを活用した環境教育および意識調査の実施

年に一度、環境に関する基本的な知識の確認と、テーマアップした環境に関する話題提供など、幅広い知識の習得をめざしたe-ラーニングを実施し、従業員の環境リテラシー向上を図っています。個人として、市民として、そしてBXグループの従業員として、地球環境の未来を担う責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで、一人の行動が変わり、組織としての行動が変わると考えています。その他、e-ラーニングのシステムを活用し、SDGsの達成に向けた取り組みについてのアンケート調査を実施、環境問題について自主的に考える機会になると同時に、調査結果をフィードバックすることによって、全国に取り組みが広がることを期待しています。

マテリアリティ報告

地球と共に マテリアリティ
持続的な地球環境保全



- A 消費エネルギーの削減
- B 環境配慮ソリューションの開発・提供
- C 調達ガイドラインの推進
- D 廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開

2019年度の事業活動による環境負荷の全体像 A 消費エネルギーの削減

INPUT

エネルギー	数量	前年比
電力	4,863.6千kWh	↓
灯油	31.8kL	↓
都市ガス	14,045.7m³	↑
LNG	0.0t	→
LPG	2.5t	↓
ガソリン	3,697.6kL	↓
軽油	625.9kL	↑
水資源	上水 22,870.7m³	↑
地下水	557m³	↓

前年比 ↑ 増加 → 同等 ↓ 削減

販売・サービスにおける
エネルギー・資源の使用

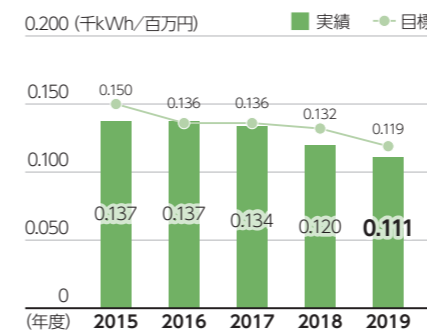
生産活動における
エネルギー・資源の使用

施工における
エネルギーの使用

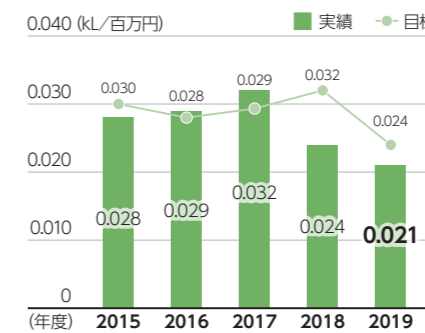
OUTPUT

排出物	数量	前年比
大気への放出 CO ₂ 排出量	14,217t-CO ₂	↓
水域への放出 水	23,428m³	↓
大気への放出 CO ₂ 排出量	11,485t-CO ₂	↑
PRTR対象物質	130.7t	↓
水域への放出 水	81,696m³	↑
廃棄物 埋立・焼却量	152t	↓
リサイクル量	8,066t	↑
廃棄物 埋立・焼却量	2,074t	↑
リサイクル量	2,369t	↑

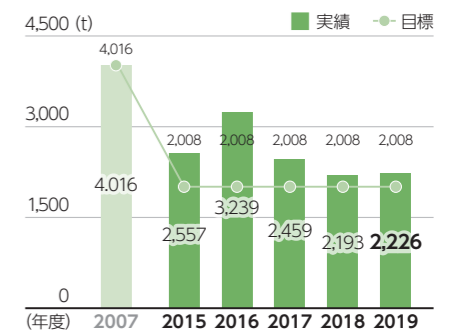
電気使用原単位の実績と削減目標



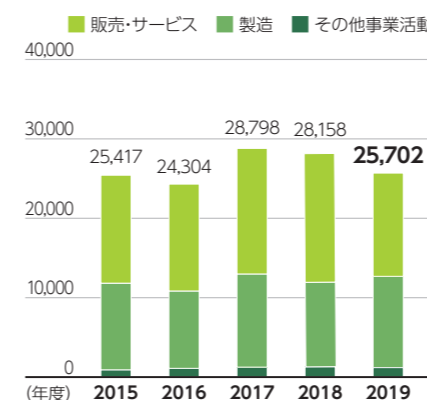
ガソリン使用原単位の実績と削減目標



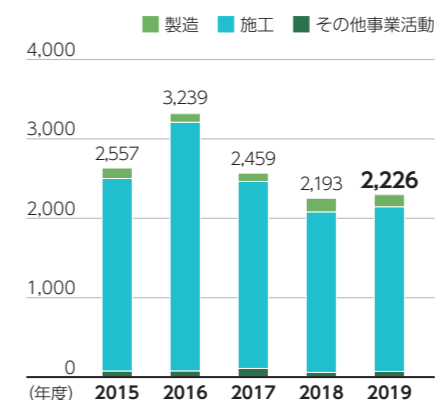
廃棄物排出量の実績と削減目標



BXグループ CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



BXグループ 廃棄物排出量の推移 (t)



化学物質の管理 (t)

化学物質	大気への放出量	前年比	移動量	前年比
エチルベンゼン	25.7	↓	2.7	↑
キシレン	49.9	↓	5.9	↑
トリメチルベンゼン	0.0	↓	0.0	→
トルエン	34.4	↓	12.0	↑
鉛その他化合物	0.0	→	0.0	→
その他	0.0	→	0.0	→
合計	110.0	↓	20.7	↑

マテリアリティ報告

D 廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開

あらゆる事業活動の中で発生する廃棄物について、BXグループでは排出量をできる限り抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。特に生産拠点の各工場では、あらゆる廃棄物を原材料などにして有効活用することで、エミッション(排出)ゼロをめざすゼロエミッション活動を推進しています。文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)、およびBXティアル埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場、BX朝日建材においてゼロエミッションを達成し、継続中です。

2019年度は新たにBXルーテス奈良工場がゼロエミッションに挑戦、達成しています。キックオフミーティングでは、活動の中心となる推進メンバーが達成要件や他工場の実施事例などのレクチャーを受け、この活動がSDGsの達成に向けた取り組みであることを共有しました。今後も引き続きグループ内での展開をめざし、資源の有効活用により廃棄物を出さない循環型社会の構築に貢献していきます。

VOICE

奈良工場が先陣を切ってゼロエミッションに挑戦することになり、当初は不安とプレッシャーでいっぱいでした。リサイクルの業者によって処分方法や取り扱いの廃棄物の種類も違い、調整にいろいろと難しい面もありましたが、業者の方のご指導のおかげで、一つひとつクリアすることができました。リーダーの岡田さんを中心とした推進メンバーで廃棄物置場を新しく設置し、分別をわかりやすくするよう工夫すると、徐々に多くの人々が協力してくれるようになり、工場全体に一体感が生まれ活動が加速するようになりました。おかげで予定よりも早く達成要件を満たすことができ、担当としても達成感を感じています。



BXルーテス 奈良工場

乾 栄治(右) 岡田 善行(左)

C 調達ガイドラインの推進

文化シャッターでは、サプライヤーの法令遵守や環境への取り組みを支援し、事業活動におけるライフサイクル全体で環境経営を推進することを目的に、環境項目を含めた調達ガイドラインを制定しています。毎年実施しているアンケート調査の結果はサプライヤーにフィードバックし、改善に向けたコミュニケーションの機会を設けています。またアンケートの結果を社内ポータル上に開示することで、他部署ともサプライヤー情報を共有しています。今後は、「グリーン購買ガイドライン」の見直しを図り、当社の環境への取り組み姿勢とより明確な基準をサプライヤーと共有することで、サプライチェーン全体でさらなる環境負荷の軽減をめざします。

環境配慮技術・商品開発

B BXグループの環境配慮ソリューション

文化シャッターでは、2007年に「環境配慮設計指針」を制定し、ライフサイクルアセスメント(LCA:製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価する手法)により商品開発プロセスにおける環境配慮基準を明確にし、「省エネルギー化」「環境負荷の軽減」「資源循環」の観点から環境配慮商品の開発に取り組んできました。すでに販売済み的高速シートシャッター等の環境配慮商品について、改めてLCAにより再評価し、基準に沿った改良を実施するなど、現在も既存製品の改良によりさらなる環境負荷の軽減をめざしています。2020年度からは、脱炭素社会への貢献をめざし、さらにLCAの範囲を広げ、改訂する予定です。

2010年には建材メーカーとして培ってきた金属加工技術と全国に展開するアフターメンテナンス体制を活かし、太陽光発電システム事業に参入、さらに遊休地や工場等の屋根を利用した太陽光発電システムによる再生可能エネルギーの活用を推進しています。

2018年にはエコ事業のさらなる拡充をめざし、木材・プラスチック再生複合材「テクモク」*の原材料を生産する(株)エコウッドをグループ会社化し、一貫通貫の生産体制を整えました。

その他BXテンパルのオーニング事業は高い省エネ効果と、体感温度を下げる暑熱対策として注目され、「快適環境ソリューション」を具現化するBXグループの代表的なエコ事業の一つとなっています。

*プラスチックの特性を活かし、リサイクル木材と廃棄されたプラスチック等を主原料とした「木材・プラスチック再生複合材」(WPRC)



「テクモク」施工例



気候変動への適応を支援するものづくり

2019年に東日本広域に甚大な被害をもたらした「令和元年房総半島台風」や「令和元年東日本台風」など、近年気候変動による影響が深刻さを増しています。将来、大型台風や集中豪雨、気温上昇による猛暑のリスクなどはさらに拡大することが予想されます。これらを回避、軽減するための対策は急務となっており、BXグループでは、行政や企業等のBCP(事業継続計画)支援や、命を守るためのソリューションで気候変動に適応するものづくりに取り組んでいます。

都市型水害から都市機能を守る
文化シャッター「止水マスターシリーズ」

集中豪雨や大型台風等による都市型内水氾濫は、急激に水かさが増すことが特徴です。ビルや工場、店舗等への浸水による被害の大きさや復旧作業による生活への影響は大きく、リスクに備えた対策が求められています。

文化シャッターの「止水マスターシリーズ」は、このような水害から都市機能を守るため、設置場所や用途に応じた止水ソリューションを取り揃え、いざという時の備えを支援しています。



浮力起伏式止水板「アクアフロート」

➔参照 P25-26 特集「BXグループ防災ソリューション」

高い遮熱効果で猛暑から命を守る
BXテンパル 各種オーニング

「国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の調査結果によると、地球の平均気温上昇は加速しており、日本では猛暑日が増えたとされています。総務省が発表した「2019年(5月から9月)の熱中症による救急搬送状況」によると日本全国で7万人以上が熱中症の症状により救急搬送されました。

日射しを調節し、外からの熱を遮断することで室内や体感温度の上昇を抑えるオーニングは、省エネ効果だけでなく、体感温度を下げる暑熱対策としても大いに期待が高まっています。

WEB BXテンパル <https://www.tenpal.co.jp/>

トピックス

BXテンパル「ロールオーニング エルバーネ・シリーズ」
第13回キッズデザイン賞を受賞
(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

全面に張り出すキャンバスは、日射しや有害な紫外線を遮る大きな日陰を作り出し、熱中症から子どもたちを守ります。審査委員からは「子どもの屋外活動において、効果的な熱中症予防と暑熱対策を素早く簡易的に施せる、巻取り収納式の日よけである。長年改良を重ねた商品で、サイズ展開等のバリエーションも多く、雨除けや目隠し効果も併せ持つため、保育施設や学校のほか、さまざまな空間での汎用性が高い」との評価をいただきました。



自主的な環境保全活動

参加型環境貢献活動の実施

BXグループでは、地域との共存、共生をめざし、各拠点において地域に根差した環境貢献活動を実施しています。全社的な取り組みとしては、アルピニスト野口健氏、認定NPO法人富士山クラブと共に、富士山周辺の樹海エリアに不法投棄されたゴミの清掃活動を継続して実施しています。

グループ会社を含む各エリアでは、地域とのコミュニケーションを大切に考えており、地域の環境活動に参画する文化が根づいています。



BX文化パネルの地域清掃活動(2019年8月実施)

- 栃木県小山市と連携した思川周辺の清掃活動「ふるさと清掃大運動会」の実施(小山工場)
- 伝統農法を継承する「茶草葉農法応援ボランティア」への参画(掛川工場)
- その他各拠点での工場・事務所周りの清掃活動の継続実施ほか

アルピニスト野口健氏の活動を支援

文化シャッターでは、環境コミュニケーションの一環として、アルピニスト野口健氏の多岐にわたる活動に賛同し、2013年度より継続して支援しています。野口氏は自身が代表を務める認定NPO法人ピーク・エイドにおける活動の一環として、ヒマラヤ・サマ村の森林再生を目的とした「ヒマラヤに森をつくらうプロジェクト」を立ち上げ、植林活動を実施しています。ヒマラヤでは、伐採や森林火災等で年々森林が減少しており、また高地の多い土地柄、植林の事例がほとんどなく、土砂崩れ等の被害も発生しています。5ヵ年計画で3万本の植樹をめざしたこのプロジェクトは、2020年に最終年度を迎えます。今後はサマ村でさらに2万本、エベレスト街道に5万本の植林を進め、トータルで10万本をめざす計画です。

文化シャッターでは今後も野口健氏の活動を支援し、環境を通じたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしていきます。

➔参照 P35 第7回野口健さんと行く富士山清掃活動

認定NPO法人ピーク・エイド
<https://www.peak-aid.or.jp/>

WEB 野口健公式ウェブサイト <http://www.noguchi-ken.com/>

働く仲間と共に

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。



チームリーダー育成研修

人権の尊重

ダイバーシティの推進

BXグループでは、グループ全従業員が共有すべき人権に関する価値観や行動の指針を、CSR憲章「働く仲間と共に」で定める行動指針に掲げています。外国人採用や障害者の雇用促進など、多様な人材活用を推進すると共に、従業員の多様性を尊重し、個性を活かして活躍できる職場づくりをめざしています。その他差別やハラスメントについて正しい知識を身につけ、働く仲間を尊重し合う風土づくりをめざし、人権やハラスメントをテーマとしたe-ラーニング教育をグループ全従業員を対象に実施しています。

多様な働き方を支援

文化シャッターでは、従業員のワークライフバランスを重視し、多様化する価値観やライフスタイルに合わせた働き方ができるよう、さまざまな施策・制度を導入しています。

育児休業制度

子どもが3歳に到達するまで育児休業を取得できます。また、6歳までだった短時間勤務を小学3年生までとし、仕事と育児の両立を支援すると共に、男性の育児休業取得についても積極的に推進しています。

介護休業制度

従業員の家族が要介護の状態にある、または特定疾患に罹病した場合、積み立てた休暇の中から有給休暇として取得できる積み立てた休暇制度を採用しています。また要介護状態にある家族を介護する従業員は、所定労働時間外の労働免除のほか、短時間勤務や在宅勤務を利用できる体制も整えています。

ハラスメントの防止

職場のパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等のさまざまなハラスメントは、従業員が能力を十分に発揮する妨げになることはもちろん、個人の尊厳や人格を不当に傷つけるなどの人権に関わる許されない行為です。

文化シャッターでは、これまで運用してきた「セクシャルハラスメントの防止基準」に、職場のハラスメントおよび妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止基準を加え、「ハラスメント防止基準」として改訂しました。ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定め、ハラスメントにあたる行為を明確にすると共に、職位別の教育機会を設け、ハラスメントに対する理解と危機意識を深めています。また、社内相談・通報窓口を設置し、ハラスメントを受けている、または発生のおそれがある場合などに、一人で悩まず相談できる体制を整備しています。

雇用の創出

障害者雇用と定年後再雇用制度について

文化シャッターでは、障害者の雇用率が2019年3月時点で2.34%となり、民間企業法定雇用率の2.2%を達成しています。地域の一員である企業として、「共生社会の実現」に向け、今後も雇用促進に取り組んでいきます。定年後再雇用制度については、本人の希望に応じ、65歳まで継続して働くことができ、長年培った能力を定年前同様に活かしながら、その経験を後進の育成に役立てるなど、モチベーションの維持・向上や多世代交流の活性化にもつながっています。2019年度の定年後再雇用実績は38名でした。

満足度の向上

従業員の健康のための取り組み

文化シャッターでは、生活習慣病リスクの高まり、メンタルヘルス不調による退職者の増加という社会的な課題を踏まえ、「従業員の健康が第一である」という認識のもと、心と身体両面からサポートする体制を整備しています。

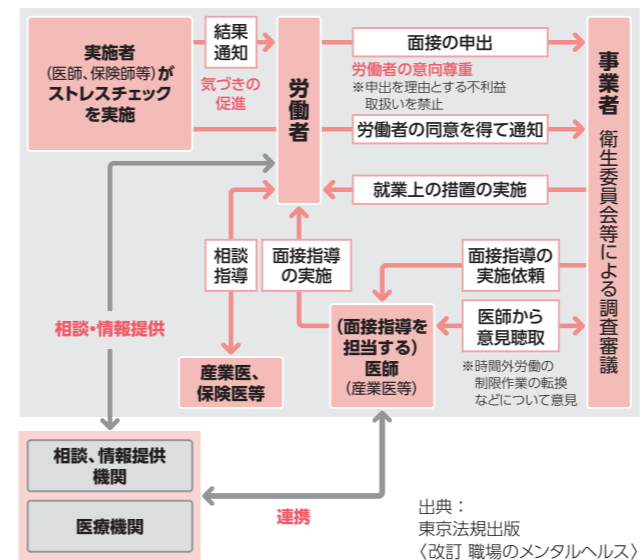
身体の健康をサポート

定期健康診断と再検査の受診を徹底し、100%の受診率を達成しています。また睡眠時間や飲酒頻度など、従業員の生活習慣に関するアンケートを実施し、集計結果と一般的な平均値を比較しながらヘルスリテラシー向上をめざすe-ラーニング教育を実施するなど、従業員の生活改善や健康維持・向上を支援しています。

心の健康をサポート

従業員が自らのストレス状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止できるよう、ストレスチェック制度を導入しています。自らの心の健康状態を確認できるだけでなく、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネス学習やセルフケアの方法など、メンタルヘルスに関するさまざまな情報を取得できるほか、チェック結果により医師の面談を希望できるなど、従業員の心の健康を多方面からサポートしています。2019年10月に実施したストレスチェックでは、正社員、嘱託、契約社員、パートタイマーを含む2,293名(受検率87.4%)が受検しました。

ストレスチェック制度の仕組み



人材育成・研修制度

文化シャッターでは、「企業の価値は従業員一人ひとりの人財力の総和である」という考えのもと、問題解決能力やイノベーション力などの総合的な人材力向上を支援するための研修制度の構築を図っています。

BXグループのめざす「人財像」

自ら考え、自ら進んで行動できる人	皆で協力し、チーム力を発揮できる人	“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人
------------------	-------------------	-----------------------

身につけるべき5つの力 = 「BXグループの人材力」

1 全体最適の視点でイノベーションを起こす力 イノベーション研修プログラム

幹部候補生に求める組織を最適に機能させるための総合力や、既成概念にとらわれない起業家精神、イノベーション力の育成

2 “見る”力を駆使し、問題を発見、構造化し、課題達成する力 問題解決研修プログラム

問題の全体像の把握や発生への予測、問題を特定し原因を掘り下げる論理的思考や周囲を巻き込む実行力など、問題解決力の育成

3 職場の日常活動を見直し、常にレベルアップを図り改善する力 改善研修プログラム

方針実現・目標達成に向けた現状分析により因果関係を究明し、業務改善策を見出す力の育成

4 常に明るく、やる気に溢れた職場へと導く力 部下指導・コミュニケーション研修プログラム

リーダー・評定者としての部下指導のあり方についての学習や職場コミュニケーションの活発化を主導する力の育成

5 職位・職能資格に必要な要件を十分に満たす能力 階層別研修

新入社員研修・職能資格昇格者研修・新任所課長研修・中途入社者研修などの階層別のほか、マネジメント研修などステージ毎に必要なとされる能力を習得

人事制度・キャリア開発の取り組み

文化シャッターでは、自立的なキャリア形成を支援し、高いモチベーションを保ちながら豊かな発想で仕事に臨むための人事制度の拡充を図っています。

グループ内インターンシップ制度

グループ会社を含め、働いている部署以外の業務に関心がある従業員が、原則5日間、希望部門で仕事経験を積むことができるインターンシップ制度を2013年度より導入しています。他部門で仕事を体験することで自らの視野が広がるほか、人的ネットワーク構築により、柔軟な協力体制が生まれるなど、従業員が今後のワークスタイルについて考える社内キャリア開発にもつながっています。

自己申告制度の実施

現在の仕事の量や質、働き方の希望や適性など、自らのキャリアプランについて申告する「自己申告制度」を年に一度実施しており、従業員のキャリアプラン実現に向けたチャレンジを支援しています。会社は本人の希望や状況を理解することで、活躍の場の検討や育成に活用しています。

第三者意見



駿河台大学名誉教授・博士(経営学)
一般社団法人
日本コンプライアンス&ガバナンス研究所
代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月末退職後名誉教授に就任。現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書『サステイナブル・カンパニー～「ズーっと」栄える会社の事業構想』(株)宣伝会議など多数。

水尾 順一様

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、BXグループ(以下、同社)の「CSR報告書2020」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価
できる点

価値創造に向けた戦略である「技術力」と「施工力」の優索性について
知ることができます。

創業65周年を迎える同社には、建築文化に寄与する快適環境のソリューショングループとしての「技術力」と「施工力」が育まれてきました。その背景には創業の精神「誠実をもって社会に奉仕する」と、持続可能な発展を支える「社是」「経営理念」があり、全社一体となった「創造・挑戦・革新」のチャレンジ精神によって、今まで磨きがかけてきたことが理解できます。

「技術の文化」とも評価される同社の「技術力」は、ライフイン環境防災研究所等を通じて底上げされ、課題解決への挑戦によって磨かれてきたことを、価値創造の記事をとおして、知ることができます。また、サプライチェーンと一体になった「施工力」は、「文化シッター 設計施工 理念と行動」をもとに教育・研修体制の強化拡充などによって共有されてきたことがよく理解されます。

企業には、時代が求める課題に適応させるべく、あるいは時として課題を先取りして挑戦していく姿勢が求められます。建築文化の革新に向けて挑戦してきた同社は、世界的にエコと防災が重要課題となっている今日の時代背景を踏まえ、重点事業テーマとして「環境ソリューション」と「防災ソリューション」を掲げ、上記の

第三者意見をいただいて

BXグループのCSR報告書につきまして、引き続き貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。創業65周年を迎え、本報告書ではこれまでBXグループが拠り所としてきた創業の精神を見つめ直し、改めて企業としてどうあるべきか、果たすべき役割についてステークホルダーの皆様と共有する内容となりました。社会課題の解決に直結するエコ・防災事業は、さらに追及すべき事業であり、そしてその努力がグループの成長・発展につながるのだということを、従業員一人ひとりが自覚することが必要不可欠であると考えています。まさに昨年の第三者意見で指摘いただいた従業員の「考動力」がBXグループを強靱な組織に創り上げるのだと思います。

本報告書においては、「BX-CSV」と称した社会と共有する価値の創造を支える「技術力」と「施工力」を、BXグループの戦略的な強みとして取り上げました。BXグループが社会に提供する価値を形づくり、安心・安全を確保しながら「オンリーワン」を実現させるこの

「技術力」と「施工力」によって積極的な取り組みを進めています。環境ソリューション活動では、環境負荷ゼロ、資源循環型、自然と共生型、それぞれの社会実現に向けた取り組みを知ることができます。また、防災ソリューション活動では火災、大規模地震、気候変動による水害などから人の命や都市機能そして広く社会全般を守り安心・安全を提供する取り組みを進めてきており、それらの様子を当レポートから知ることができます。

こうした社会的課題の解決と経済的価値の追求が一体となったCSV活動をとおして、今日的課題であるSDGsへの貢献とさらにはESGへの取り組みを知ることができます。

今後に期待
すること

仲間たちと一体になった
ボトムアップによる、
ESG経営への参画を期待します。

ESG経営を進めるうえで重要なことは、トップインタビューにも述べられている通り、「従業員一人ひとりが理解を深め、SDGsを意識しながら自分たちの仕事を改善していくという「経営への参画意識」を高める」ことだと感じます。

それには、ESG経営に対するトップのコミットメント(宣言)を受けて、現場の仲間たちと一体になったボトムアップの取り組みを進められることが効果的です。たとえば、「ESGサポーター(仮称)」のような仲間たちを募り、彼ら・彼女たちと一体になった活動を通じて、現場の理解と納得による「共感」を得ることで、活動にドライブをかけることができます。

この共感とは、『国富論』の著者で有名な英国の経済学者アダム・スミスが、別の著書『道徳感情論』の中で「Sympathy(シンパシー：共感)」と表現しています。お互いに相手の感情を共有し、感情移入を通じて喜怒哀楽を分かち合い認め合うことで生まれる相互認知の感情で、社会的に存在意義のある人間固有の価値なのです。

「ESGサポーター(仮称)」は、社内における仲間たちの相談員としての機能や、ESG経営の浸透・定着を進める先導役としての機能もあわせ持つ組織だからこそ、仲間たちの心情というメンタルな側面に働きかけ、「共感」を得ることも可能になるのです。

仲間たちと共に進める同社のESG経営が、SDGsへの貢献、さらにはESG評価の向上、最終的には企業価値創造に結びつけられることを心から祈念申し上げます。

2つの強みについてご評価をいただいたことは非常に嬉しく、今後の励みになります。

この度アドバイスを頂戴いたしました共感をエネルギーとする従業員主導の取り組みにつきましては、トップインタビューにもあります通り、従業員の経営への参画意識の醸成と、ソリューションを自分事と捉える主体性を育てることが、BXブランドを創り上げる人材集団の形成にも重要であると再認識いたしました。グループ全体が共感力を高め、切磋琢磨することがグループの総合力の向上、さらには企業価値の向上につながると考えます。

今後もBXグループは持続可能な社会の構築をめざし、さらなる努力を重ねてまいります。



文化シッター
執行役員 CSR統括部長
松山 成強

CSR用語集

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

ISO 14000

ISO(国際標準化機構)が設定した国際的な品質管理基準の1つ。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象としており、原料調達・製造・リサイクルといった側面において環境に配慮した企業活動を促進するための環境管理の規格である。

ISO/IEC 17025

ISO(国際標準化機構)により発行された、試験場・校正機関の能力を認定する国際標準規格。製品検査や分析・測定などを行う試験場および計測機器の校正業務を行う校正機関に対する要求事項が定められている。

ISO 26000

ISO(国際標準化機構)により発行された社会的責任に関する国際規格で、認証を目的とした規格ではなく、組織が社会的責任を推進するためのガイダンス。社会的責任の7つの原則を行動規範として尊重することが求められており、7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)が提示されている。

ESG

E = Environment:環境、S = Social:社会、G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告をひとつに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられており、17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体的目標)で構成されている。

グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるといふ、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

事業ポートフォリオ

事業とその割合を一覧化したもの。全体戦略の中で事業ポートフォリオをマネジメントすることで、有形・無形資産への投資や経営資源・資本配分を最適化し、企業の持続的成長をめざす。

ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

生物多様性

地球上にはさまざまな生命体がある状態を指し、生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性の3つのレベルで多様性があるとされている。将来にわたって自然の恵みを得ながら、自然と共存して持続可能な社会の実現をめざす取り組みが必要とされている。

ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備をしておくことが重要。

PDCAサイクル

事業活動の管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。



文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<http://www.bunka-s.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR統括部

TEL.03-5844-7330

FAX.03-5844-7331

